

福井健策の

演劇 × 著作権 × 法律



KENSAKU FUKUI



弁護士（日本・ニューヨーク州）／日本大学芸術学部 客員教授
HP : <http://www.kottolaw> Twitter : @fukuikensaku

第31回

政府支援制度・再開に向けた活動をも10分で俯瞰する 緊急事態舞台芸術ネットワークの現場から

別役さんを想って、「パロディと二次創作の灯を消さないために」という原稿を予定していたが、今はやはり、「劇場の灯」じたいを消さないための現場支援の情報を届けるべきだと思いついた。

前回原稿以後に、野田秀樹さんの呼びかけで「緊急事態舞台芸術ネットワーク」というものを立ち上げた。劇団四季・東宝・松竹から小劇場の雄たちに至るまで、日本の舞台界の多くの団体が208団体集まって（10月5日現在）、政府への要望や現場支援をおこなう組織で、劇作家協会も当初から賛同団体として加わっていた。

に明け暮れて、時間が湯水のように消えていった。その経緯は「すばる」7月号にも書いたし、ネットワーク事務局長の伊藤達哉さんが「悲劇喜劇」に精緻な報告を載せてくださったので、そちらに譲ろう。

芸術文化と政府支援の関係には、そりやもう様々な意見があるが、それを切実に必要としている人々がいる以上、ここではネットワークが関わった支援内容・再開に向けた活動の現在を、駆け足で情報提供したい。

まず、政府補助金などの支援制度については、ネットワークHPにある「自己診断チャート」を利用いただきたい。簡単な質問に答えるだけで自分に利用可能な支援制度がわかる。

補助金の代表格は「J-ADrive補助金」だ。2月以降にイベント中止した主催者に対して、その中止したステージ数と同じだけ、新規の公演事業とその発信の経費の50%を支援するという、経産省の極めてシンプルな支援金で、事業総額は878億円。当初から経産省とは協議と要望を続け、かなり使いやすくなり、また認められる経費の幅も広がったと思う。現時点では、形式的な条件不備を除いて、ネットワークの把握する申請採択率は極めて高い状態であり、



緊急事態舞台芸術ネットワーク HP
<https://www.jpasn.net>



自分も世話人の末席にいて、4月以来の半年間結構ひたすらに政府交渉と現場支援

舞台界にとってはこの50%の経費支援が活動の不可欠の生命線になっていると言っても良いだろう。

従来、事業期間は来年中だったのが、本稿執筆中に繰り越しによる事業期間延長が決まった。現在の焦点は、事業後の確認検査の確実・スムーズな進行でネットワークではそのために求められる「税理士・会計士の紹介サービス」を開始した。

次は文化庁の「継続支援制度」だろう。空前の570億円の補正予算の大半を使って、個人や小規模団体に150万円まで、日常活動・トライアル公演などの経費の2/3を全額を支援する制度だ。こちらは、とにかく複雑な条件と採択の遅れが災いして、当初は申請数がさっぱり伸びなかった。ネットワークでも、文化芸術振興フォーラムや劇作家協会も加わる「演劇緊急支援プロジェクト」、協力議員たちと共に度々政府に改善を要望し、また、オンライン勉強会を開催し、必要な書式のサンプルなどを掲載した。これらの甲斐もあってか、9月の3次募集の締め切りまでの申請数は5万件を超えている。が、まだまだ使いやすい制度とは到底言えないし、予算の大幅な未消化も危惧されている。期間延長と再募集が決まったので、最新の情報にあたり、是非活用を続けていただきたい。

以上、支援制度の詳細は、ネットワークのFAQや、HP上から予約できる「助っ人センター」での無償相談を是非利用して欲しい。



「助っ人センター」での無料相談
(緊急事態舞台芸術ネットワーク HP内)
<https://www.jpasn.net/sket/index.html>



次に、こうした政府資金を活用した「緊急舞台芸術アーカイブ+デジタルシアター事業 (EPAD)」が挙げられる。これは、文化庁収益力強化事業に対して売り言葉に買い言葉的に事業提案したところ、なんと7億5000万円ですべて採択され、その後であまりの大変さに死ぬほど後悔中の事業だ。具体的には、新旧の舞台映像等を主催者等から募って協力対価を支払い、早稲田大学演劇博物館で所蔵する。同時に、権利処理可能な動画については、劇作家を含む多様な権利者の方々に同意を頂き権利対価を支払うことで、協力配信プラットフォームでの商用配信を可能にするというもの。これまで全く進んでこなかった舞台芸術界のデジタルアーカイブ化を一気に進めるとともに、現場に十分な対価を支払おうという壮大なプロジェクトだが、まったく人の批判はたやすく、実行は難しい。多くの団体に協力団体として手を挙げていただき、いよいよ事業スタートしたので、詳しくは特設サイトをご覧ください。



緊急舞台芸術アーカイブ+デジタルシアター事業 (EPAD) 特設サイト
<https://epad.terrada.co.jp>



劇場の再開ガイドラインの議論・策定と政府との再開協議も大きな活動の柱だ。ネットワークは舞台芸術分野でのネットワーク作成団体として政府から指定を受けたが、実際には舞台の現場ごとに事情も要請も全く違う。公文協（公益社団法人全国公立文化施設協会）や小劇場ネットワークをはじめ横の連携を取りつつ、途中で起こった新宿の劇場でのクラスター発生という悲劇を乗り越えて、どうにか総力戦で100%への解禁が勝ち取られた。だが、現実の客足の復帰など安全と興行の両立を巡る本当の苦勞はこれからだろう。公表済みの「舞台芸術公演における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン（9月18日版）」は、皆さんの声を踏まえながら改訂が続くであろうから、是非ネットワークHPで最新の状況を確認いただきたい。

海外との人の往来は、現在進行形の重要テーマだ。政府は、ほとんど絶望的だった芸術文化ジャンルでの入国許可についても、10月から段階的に緩和すると発表している。

最近の法務サポート作品

- 福井健策氏は舞台芸術作品のサポートもおこなっています。
(下記は一部・予定)
- 10/27-11/23 世田谷パブリックシアター×東京グローブ座『エレファント・マン』(東京国際フォーラム)
- 11/9-12/6 東宝『プロデューサーズ』(東急シアターオーブ)
- 12/7-12/30 『チョコレートドーナツ』演出=宮本亜門 (PARCO 劇場)

こちらも政府への要望と対話が続けつつ、情報発信がはかられていくだろう。そして「Go To イベントキャンペーン」である。チケット価格など20%の政府補助制度で、制度の根幹は単純、かつ総予算は1200億円と単体の支援制度としては最大だ。こちらは難航した事務局選定の末に、ようやく参加登録がスタートしたが、課題山積である。制度としての潜在力を十分に発揮できるか、今後の舞台界との協議と改善が鍵だろう。

以上、政府支援・再開に向けた活動の現在を紹介した。議員や官僚との協議、多様で厄介な舞台関係者の皆さんとの調整、ボランティア。いずれも全く性に合わない。特にただ働きは体質的に医者から止められているのだが、野田さんはじめネットワークの面々や劇作家協会の皆さんのがんばりを見ると、どうも敵前逃亡のタイミングは完全に失したらしい。だからもう少しだけ、ここががんばります。別役さん。